

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	地球環境保全等試験研究に必要な経費	担当部局庁	総合環境政策局	作成責任者								
事業開始・終了(予定) 年度	昭和47年度～平成25年度 (予定)	担当課室	環境研究技術室	環境研究技術室長 長坂 雄一								
会計区分	一般会計	施策名	9-3 環境問題に関する調査・研究・技術開発									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	環境省設置法第4条第3号	関係する計画、通知等	「第4次環境基本計画」(平成24年4月閣議決定)									
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	関係行政機関の試験研究機関等が実施する公害の防止並びに自然環境の保護及び整備に関する試験研究費を環境省が一括計上し、その配分を行うもの。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	環境保全に寄与するため、各分野ごとに重点を毎年度定め、人の活動が環境に及ぼす影響の把握・影響発現のメカニズムの解明、監視測定などについて試験研究を行うとともに、地域に根ざした環境問題のうち、地方公共団体が単独で取り組むことが困難な研究課題については、国立試験研究機関等が地方公設試験研究機関と共同研究を行う地域密着型環境研究を実施している。											
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他(移し替え)											
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求					
	予算の状況	当初予算	643	461	451	218	44					
		補正予算	0	0	0	0						
		繰越し等	0	0	0	0						
		計	643	461	451	218	44					
	執行額		639	456	448							
	執行率(%)		99	99	99							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)				
	事後評価(5段階)で上位2段階を獲得した課題数(上位2段階の課題数/全評価対象課題数、委託事業分)			成果実績	38% (6/16)	35% (6/17)	33% (5/15)	60%以上				
				達成度	63%	58%	56%					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込				
	研究開発課題数			活動実績 (当初見込み)	58	46	31	15				
					-	(46)	(31)	(15)				
単位当たりコスト	14.5(百万円/課題)			算出根拠	単位当たりコスト＝執行額/研究開発課題数							
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由								
	職員旅費	1	0	H23年度から新規課題の採択を中止した。								
	試験研究調査委託費	217	44									
	計	218	44									

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	△	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	○関係行政機関の試験研究機関等が実施する試験研究費である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	利用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	○研究実施先は、外部学識経験者等による評価委員会によって選定している。 ○研究費の費用対効果についても評価項目に加えており、予算の査定に反映させている。 ○委託研究費は根拠資料を検査のうえ実費精算しており、受益者との負担関係は妥当である。 ○再委託は共同研究等の必然性に基づくものであり、合理的である。 ○精算の根拠資料を検査する際、研究計画上の必要性を精査している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	○類似の研究との重複を避けるため、関係府省の試験研究機関が実施する公害の防止並びに自然環境の保護及び整備に関する試験研究費を環境省において一括して予算計上し、その配分を通じて国の環境保全に関する試験研究の総合調整を図るもので、実効性が高い。 ○年度によって成果目標を満たさない年度が存在するが、ほぼ見込みに見合っている。 ○本事業は、関係行政機関及び関係行政機関の試験研究機関が実施する公害の防止等に関する試験研究について一元的に推進を図るものであり、中長期にわたる環境モニタリング等に関する研究を対象。 ○研究成果を環境保全研究成果集等にとりまとめ、関連研究機関に配布する等により、活用している。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 科学技術研究費補助金・文部科学省	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業は、関係行政機関の試験研究機関等が実施する試験研究費を計上し配分しているものであり、時々刻々と変化する環境問題の解決のため、時勢に即した研究課題を3～5年間で実施し、大気汚染等による公害問題の解決や、小笠原諸島で外来種のクマネズミ根絶に寄与する等、公害の防止並びに自然環境の保護及び整備に関し成果をあげてきているところであるが、事業開始から40年弱経過し、今後の事業のあり方について検討した結果、一定の役割は終えたと判断されたため、平成22年度から継続中の研究課題をもって事業を終了することとし、平成25年度に事業完了の予定。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	継続課題の実施に必要な最小限の概算要求額とすること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
段階的廃止	継続実施課題の研究費使用効率の最適化を図ることにより、予算規模を縮減。また、平成25年度をもって本事業を廃止することとし、新規案件は採択しないこととしている。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
—			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	300	平成23年行政事業レビュー	266

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

環境省
451百万円
うち予算の移替を行わない環境省分
169.8百万円

〔・事業全体の管理〕

予算の移替

厚生労働省 10.3百万円
農林水産省 142.5百万円
経済産業省 97.4百万円
国土交通省 31.4百万円

〔・所管国研、独法の事業の管理〕

【公募・直接実施／公募・委託】

A. 国立試験研究機関、独立行政法人、大学
448百万円
■うち直接実施(国立試験研究機関)
11百万円
■うち委託(独立行政法人、大学)
(9契約)

〔・研究実施〕

【委託】

B. 大学、民間企業等
(46契約)

〔・研究実施〕

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.(独)国立環境研究所			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	業務費	薬品類等	132.0			
	再委託費	共同研究機関への業務委託	13.0			
	一般管理費		16.0			
	消費税		8.0			
	計		169	計		0
	B. 北海道大学			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	業務費	薬品類等	7,575.0			
	一般管理費		757.0			
	消費税		417.0			
	計		8,749	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立環境研究所	廃プラスチックのリサイクル過程における有害化学物質の排出挙動と制御に関する研究	169	公募	—
2	(独)産業技術総合研究所	ディーゼル特殊自動車排出ガス浄化のための多機能一体型コンバータに関する研究	97	公募	—
3	(独)森林総合研究所	レブンアツモリソウをモデルとした人を含む在来生態系と共生できる絶滅危惧種自生地の復元技術の研究	79	公募	—
4	(独)農業環境技術研究所	バイオマスプラスチックのオンサイト分解制御技術の開発と環境リスク評価等	38	公募	—
5	(独)農業・食品産業技術総合研究機構	公共用水域・地下水中窒素を低減するための畜産排水からの窒素除去技術の開発等	16	公募	—
6	(独)土木研究所	希少性二枚貝と魚類をモデルとした氾濫原の生態系劣化機構の解明と自然再生に関する緊急性評価	15	公募	—
7	(独)交通安全環境研究所	ディーゼル車の環境性能に与えるバイオマス燃料の影響実態把握とその評価に関する研究	13	公募	—
8	国立医薬品食品衛生研究所	尿中バイオマーカーを用いた簡便迅速な環境汚染物質の生体影響評価法の確立に関する研究	10	公募	—
9	(独)水産総合研究センター	海産生物に対する毒性影響を指標とした防汚物質ビリジントリフェニルボランの海洋生態リスク評価に関する研究	9	公募	—
10	(独)建築研究所	アスベスト含有屋根材・外装材からのアスベスト飛散性判定手法の開発	3	公募	—

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道大学	レブンアツモリソウの実生と在来強制菌を用いた人工培養手法の研究等	9	公募 (共同研究機関)	—
2	九州大学	越境大気汚染物質が西日本の森林生態系に及ぼす影響の評価と予測等	5	公募 (共同研究機関)	—
3	野生動物保護管理事務所	ニホンジカが南アルプス国立公園の自然植生に及ぼす影響とその対策	4	公募 (共同研究機関)	—
4	東京大学	メコン中・下流域の森林生態系スーパー観測サイト構築とネットワーク化等	4	公募 (共同研究機関)	—
5	滋賀県立大学	越境大気汚染物質が西日本の森林生態系に及ぼす影響の評価と予測	4	公募 (共同研究機関)	—
6	岐阜大学	ニホンジカが南アルプス国立公園の自然植生に及ぼす影響とその対策	3	公募 (共同研究機関)	—
7	九州工業大学	健康リスク解析のための騒音暴露の長期観測データの収集システムの開発	3	公募 (共同研究機関)	—
8	東北大学	生態系保全政策のための森林の生物多様性変動シミュレータの構築	2	公募 (共同研究機関)	—
9	北海道立総合研究機構	湿原およびその周辺の表層地層調査等により地層・水理地質構造を解析し、地下水盆全体の地下水環境の性状解明に関する研究等	2	公募 (共同研究機関)	—
10	小笠原自然文化研究所	小笠原諸島における帰化生物排除後の森林の順応的管理方法の開発	2	公募 (共同研究機関)	—